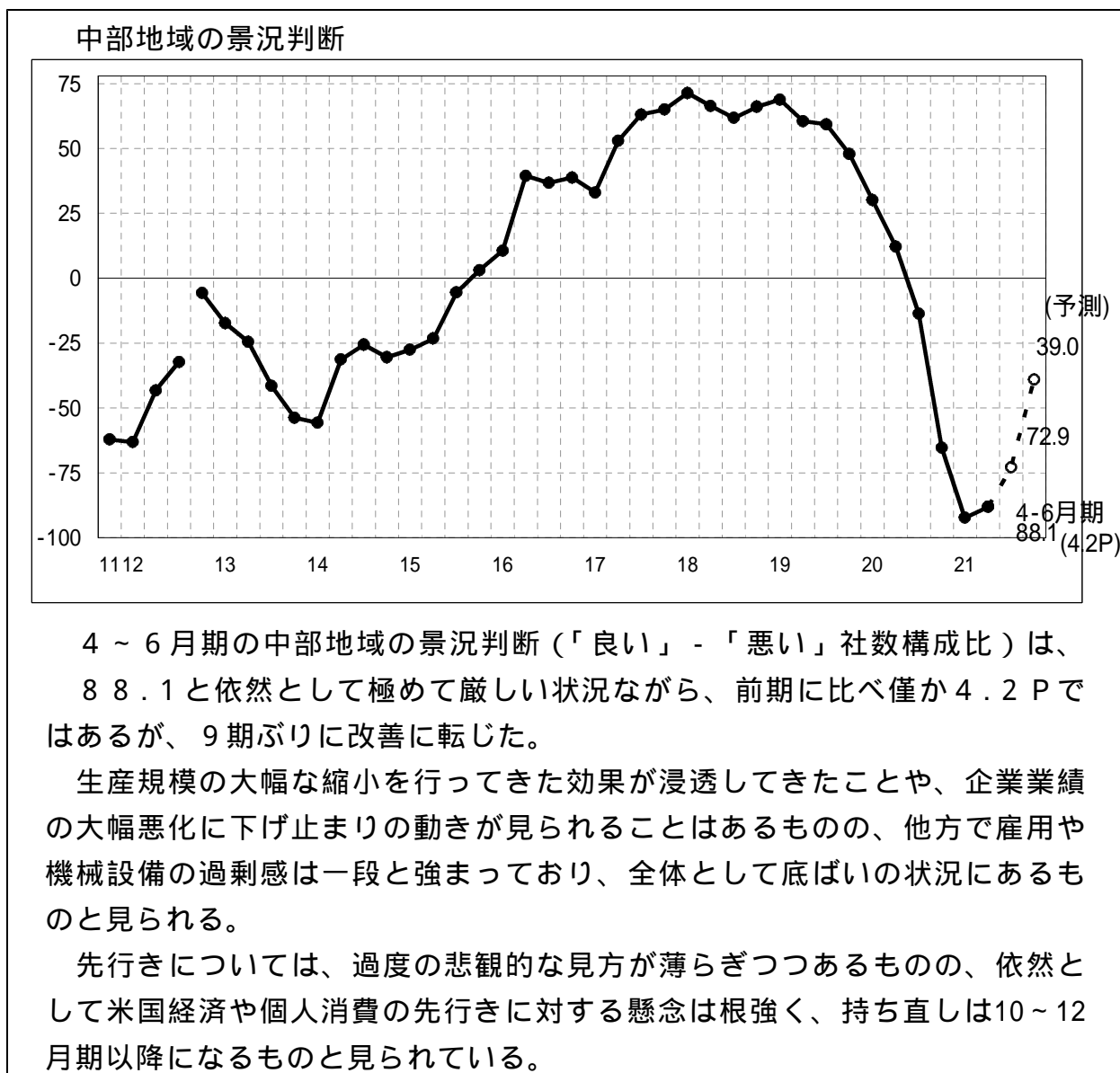


# 「中部地域の景況感の現状(4～6月期)と 見通し(10～12月期まで)」

〔今回のポイント〕



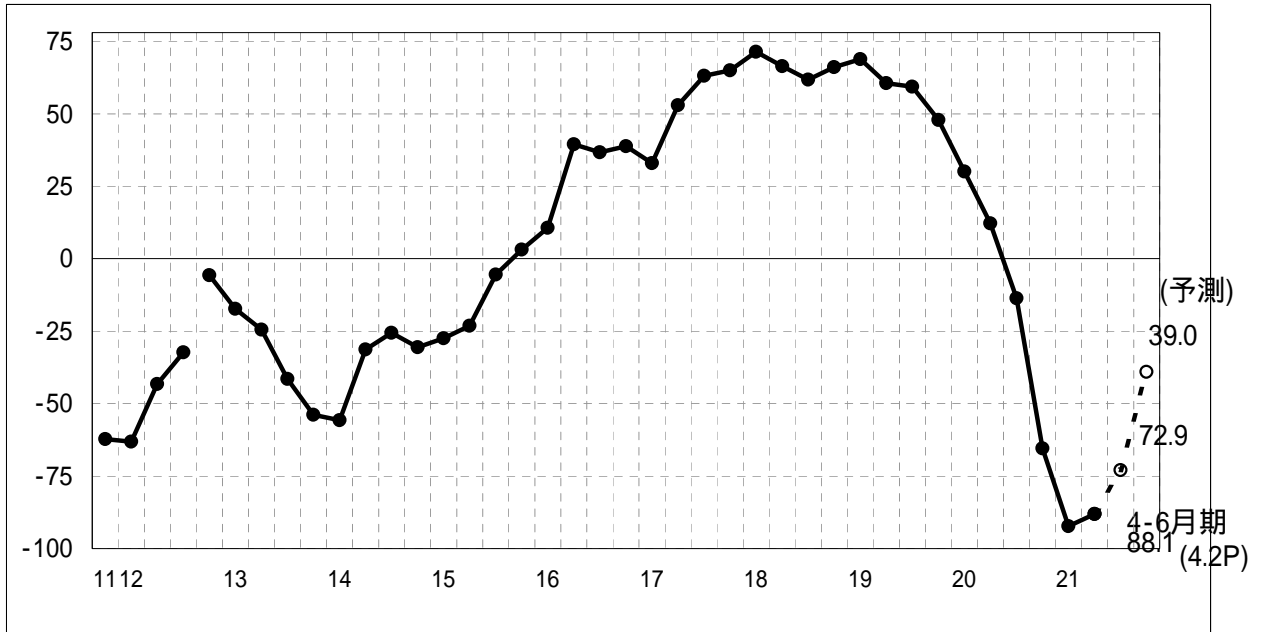
〔調査の概要〕

調査時期：平成21年5月21日～6月8日

回答：322社 (回答率45.2%、対象712社)

# (1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し：「良い」 - 「悪い」)



[現状] 景況感は、88.1と依然として極めて厳しい状況ながら、前期に比べ僅か4.2Pではあるが、9期ぶりに改善に転じた。

[今後] 先行きについては、過度の悲観的な見方が薄らぎつつあるものの、依然として米国経済や個人消費の先行きに対する懸念は根強く、持ち直しは10-12月期以降になるものと見られている。

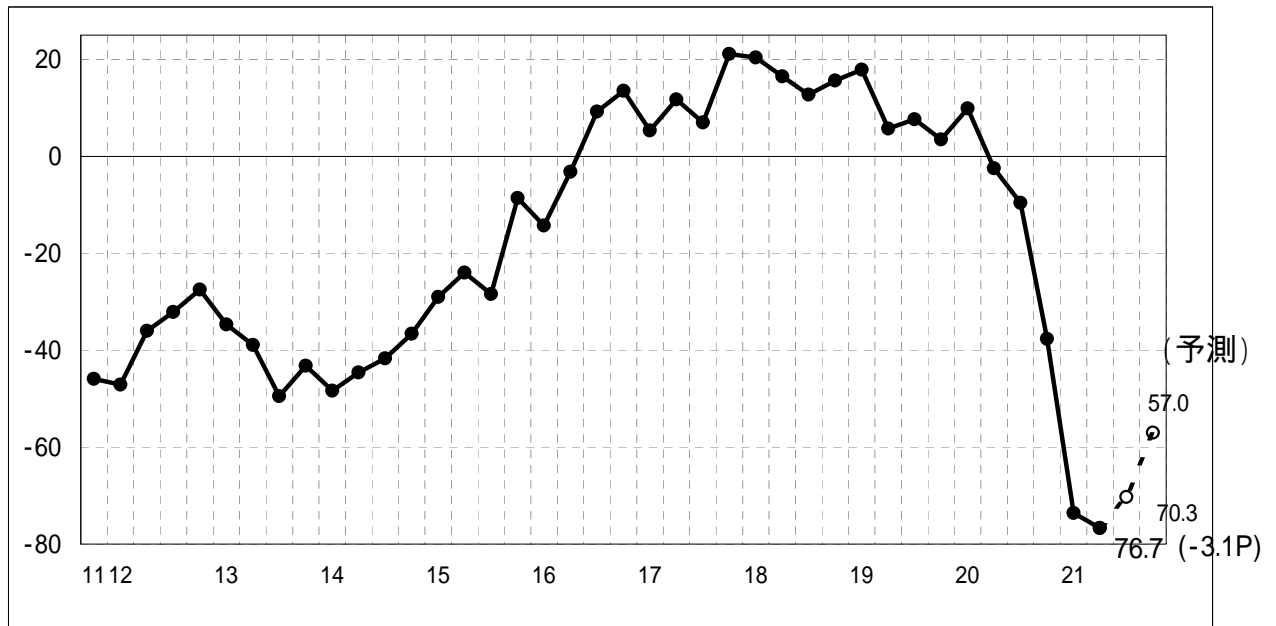
## 【景況判断(D.I.)の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I. (良い-悪い)
[3月]	92.3%	7.7%	0.0%	92.3
[今回]	88.1%	11.9%	0.0%	88.1

4.2p

## (2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、前期に比べさらに3.1ポイント悪化して 76.7と、過剰感が極めて強い状況に陥っている。

[今後] 先行きについても、来期にかけて底這いの状況が続くものと見込まれている。

### 【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

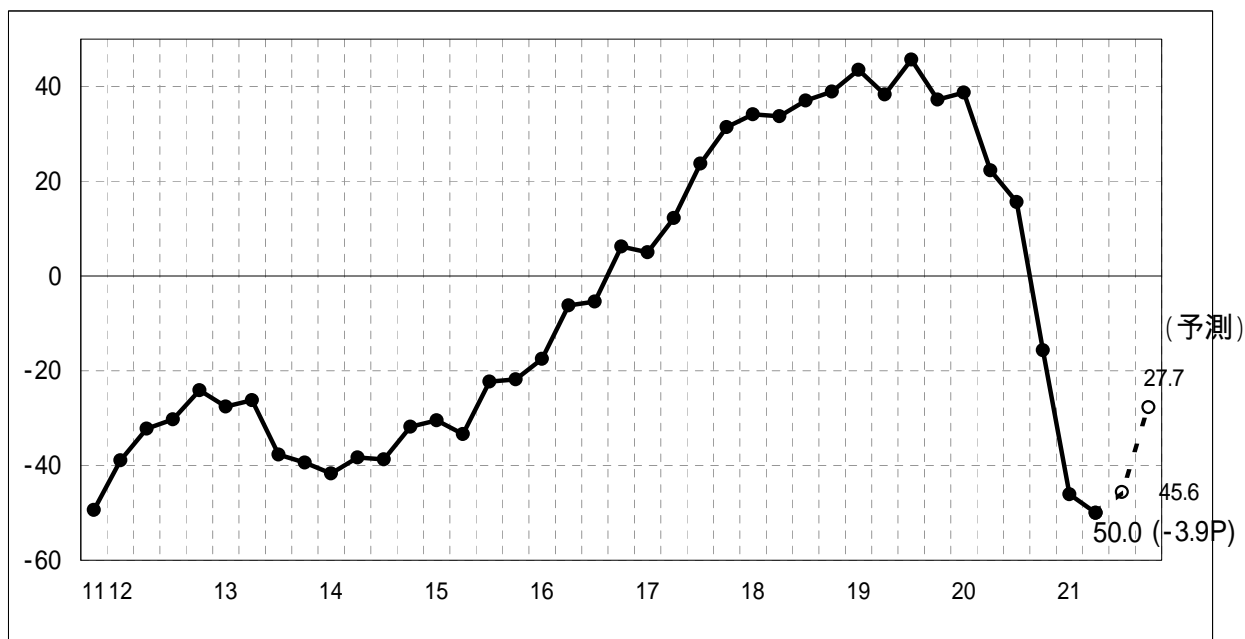
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[3月]	73.6%	26.4%	0.0%	73.6
[今回]	76.7%	23.3%	0.0%	76.7

-3.1p

「過剰」とする企業が4分の3を超える状況となっている。

### (3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 雇用判断は、前期に比べ3.9ポイント悪化して 50.0と、5期続けての悪化となり、調査開始以来最悪の結果となった。過剰感は一段と強まっている。

[今後] 先行きについては、来期においてもほぼ横ばいととどまるものと見られている。

#### 【雇用判断(D.I.)の内訳】

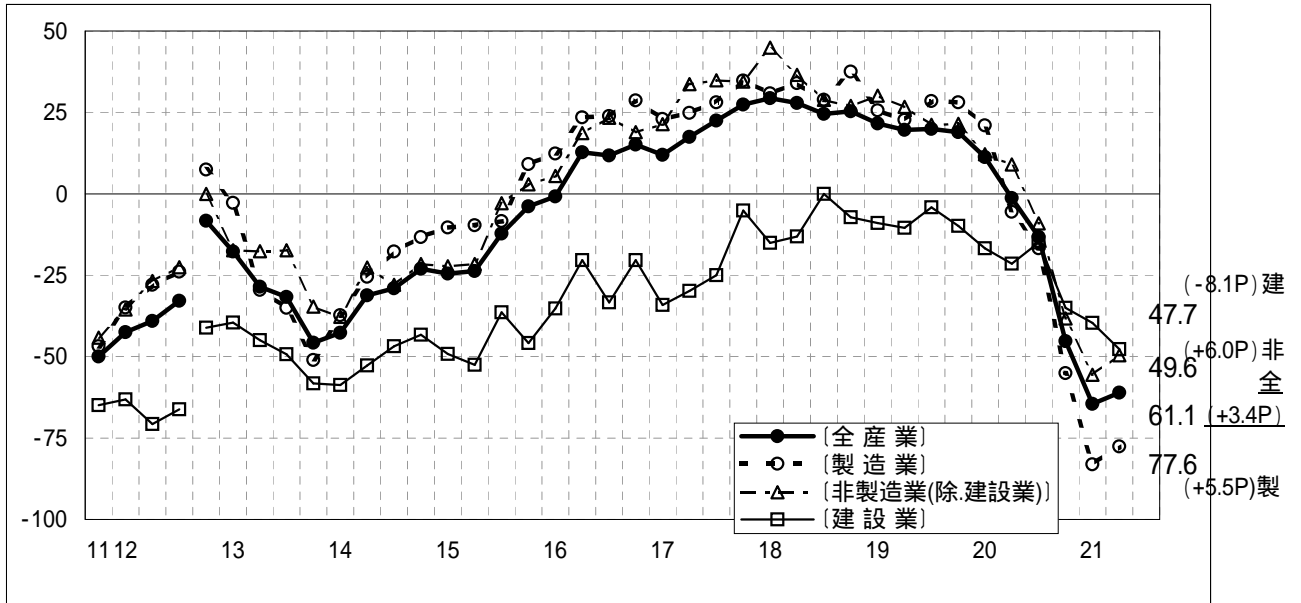
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[3月]	52.6%	41.0%	6.5%	46.1
[今回]	54.7%	40.6%	4.7%	50.0

← -3.9p

「適正」とする企業が4割あるものの、「過剰」とする企業が5割を超えてさらに増加しており、過剰感は一段と強まっている。

#### (4)業種別・業績判断

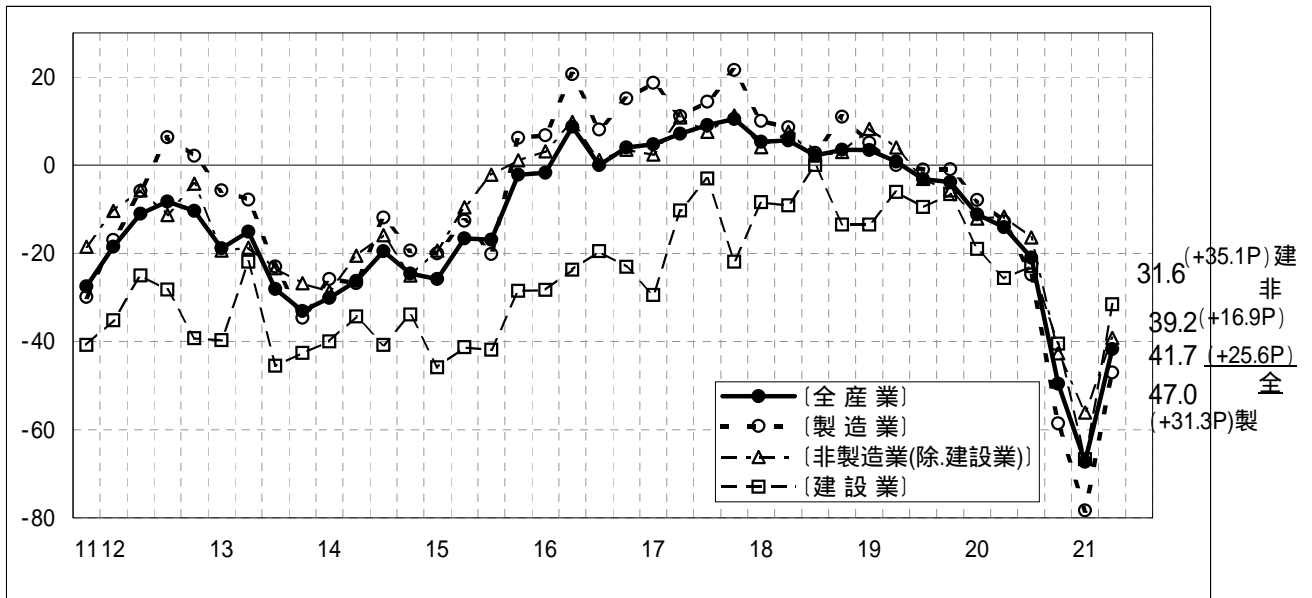
(現況判断:「良い」-「悪い」)



製造業、非製造業(除.建設業)ともに、業績判断の大幅な悪化には、下げ止まりの動きが見られている。

#### (5)業種別・設備投資計画判断

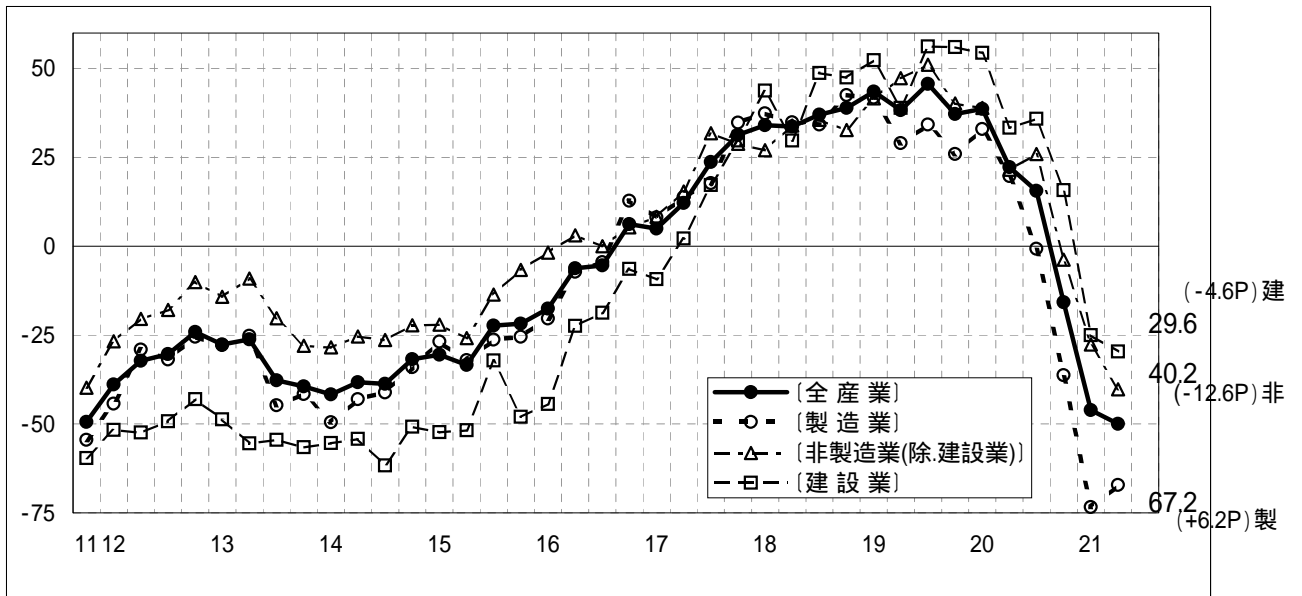
(現況判断:「増し」-「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)、建設業ともに、設備投資計画判断に改善の動きが出始めた。

## (6)業種別・雇用判断

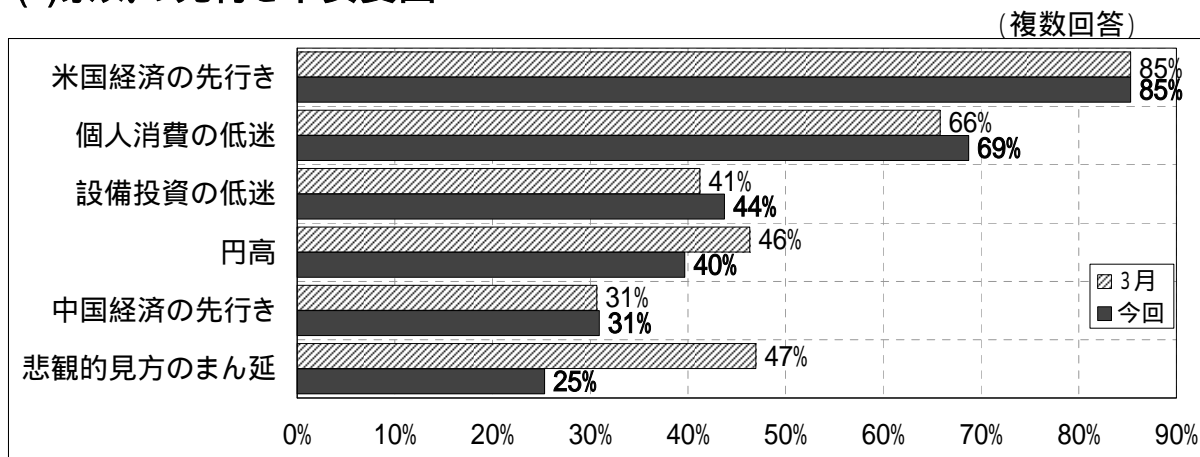
(現況判断：「不足」 - 「過剰」)



製造業においては、僅かながら5期ぶりに改善したものの、67.2と、依然として大幅に過剰な状況に陥っている。

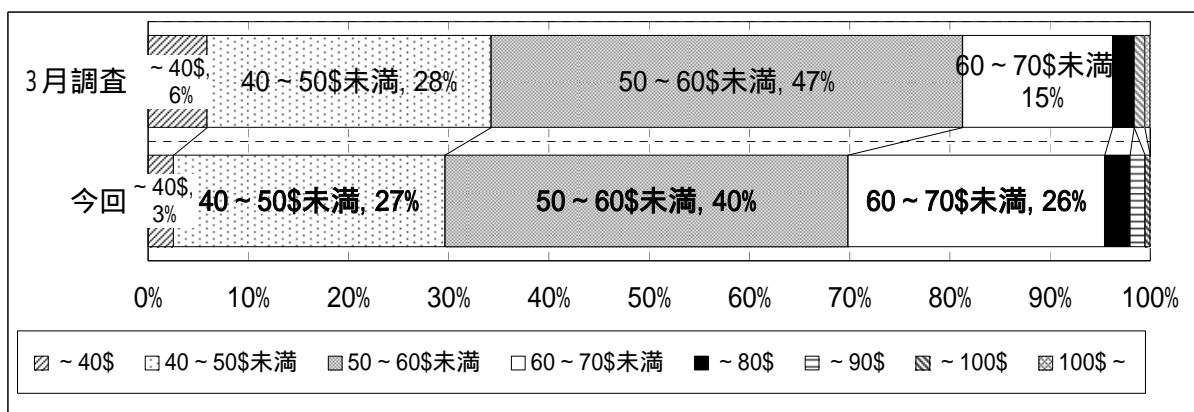
非製造業(除.建設業)、建設業においてはさらに過剰感が強まっている。

## (7)景気の先行き不安要因

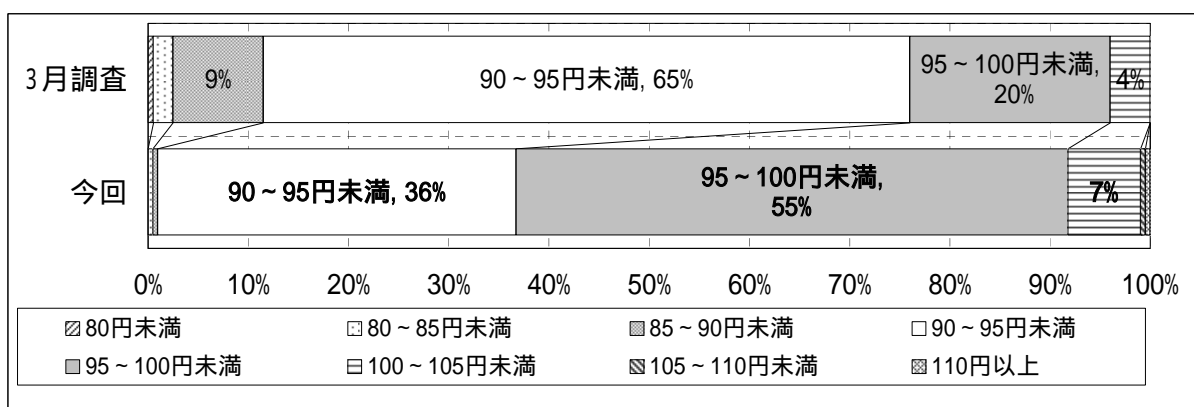


## (8)業績予想の前提

### 原油価格(通関(CIF))

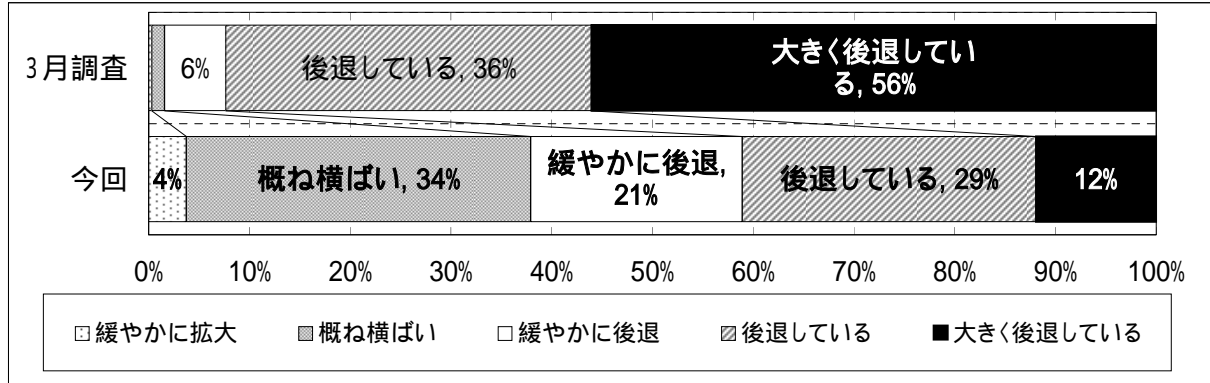


### 対ドル・円レート(銀行間直物)



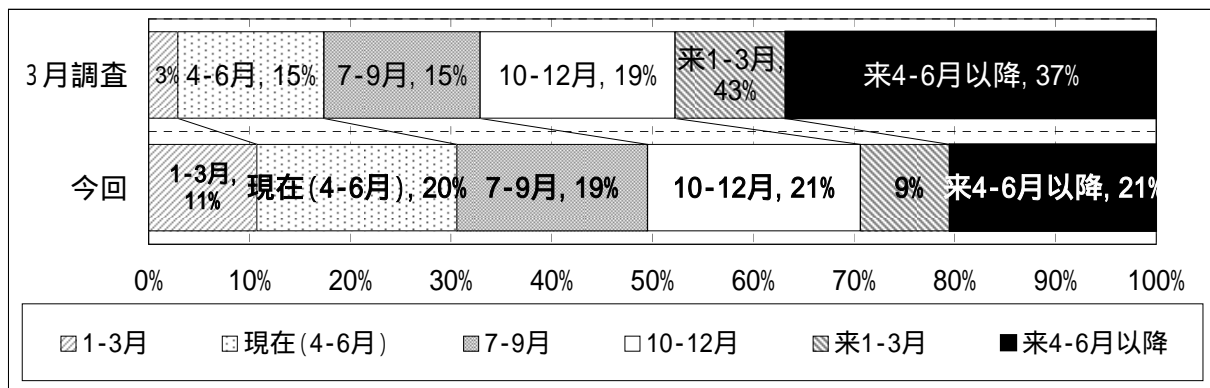
## 日本経済の現状認識と経済政策について

### 1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



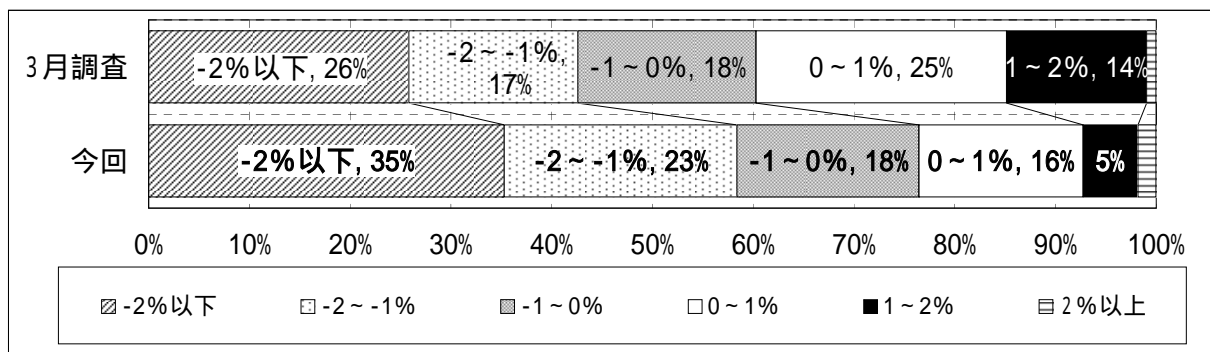
大きく後退と後退で4割あるものの、概ね横ばいとする見方が3割を超えてきており、下げ止まりの動きが見られはじめている。

### 日本経済全体の景気が底を打って回復に向かう時期について



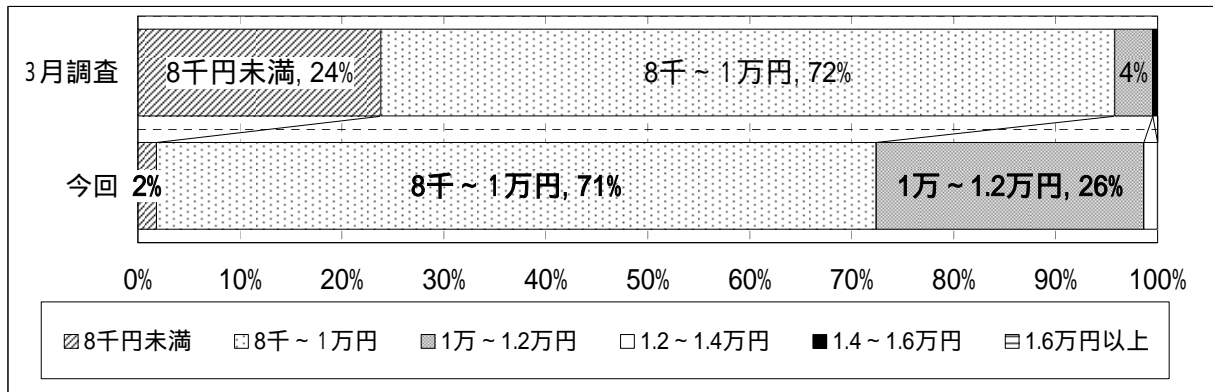
平成21年中に底を打つと見る企業が7割を超えており、先行きの不透明感が若干薄らぎつつある。

### 平成21年度の経済成長率(GDP)見通しについて



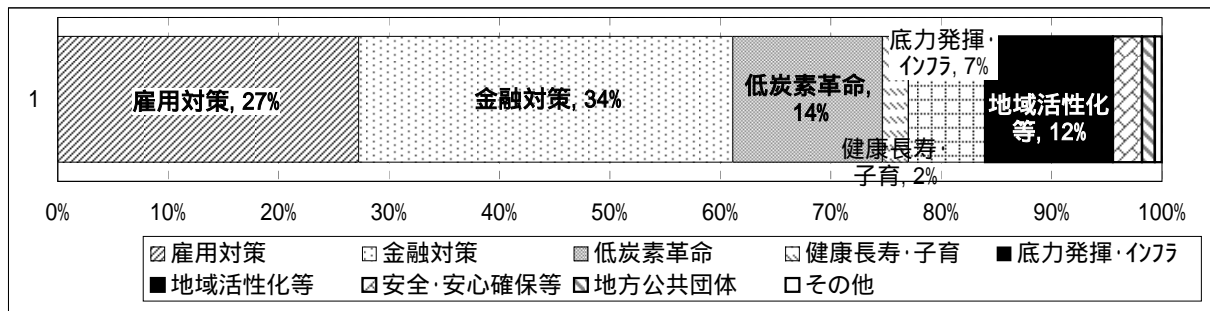
20年度に引き続きマイナス成長になるとの見方が強くなっている。

## 日経平均株価の見通しについて (21年末)



年末において1万円を回復するとの見方が3割近くにまで増加し、8千円未満と見る方が2%にまで減少している。

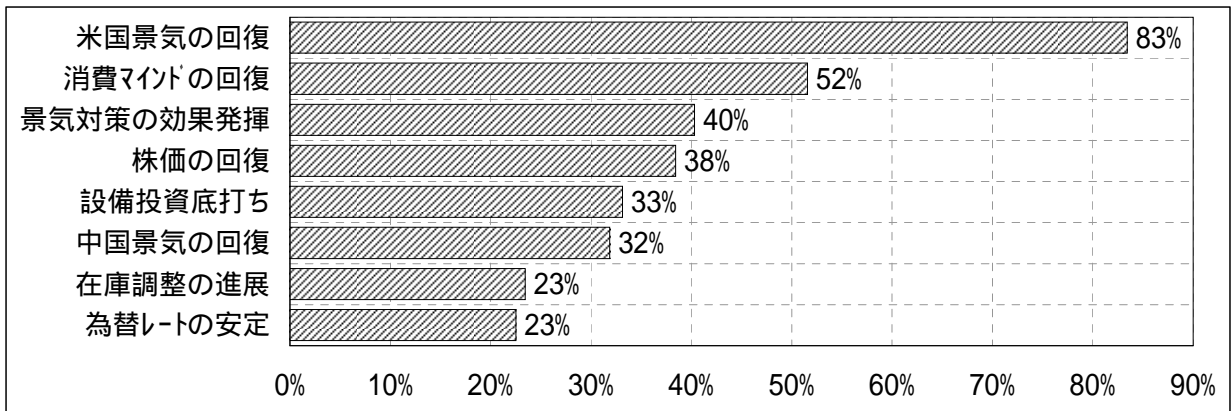
## 2. 経済危機対策・平成21年度補正予算の中で最も期待する対策について



金融対策への期待とともに、雇用対策への期待が強くなっている。

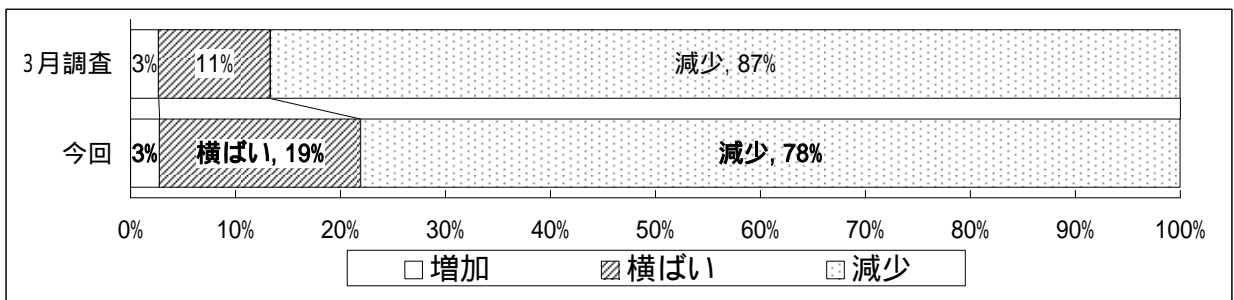
## 景気回復の芽として期待すること

### 景気回復の芽として期待すること

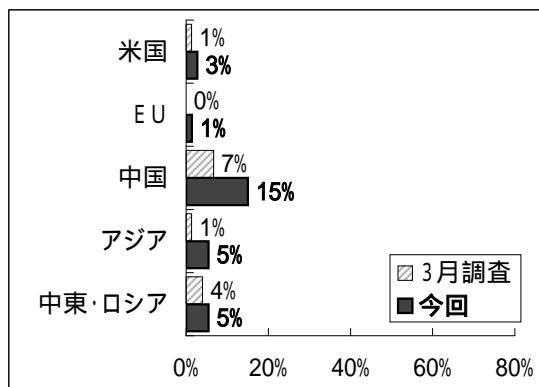


米国景気の回復への期待が最も高くなっており、続いて、消費マインドの回復、景気対策の効果発揮など、内需の回復への期待も高い。

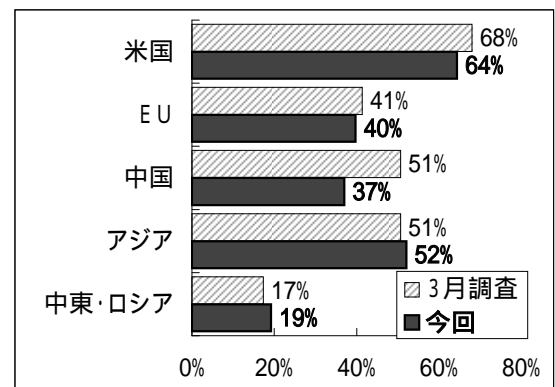
### (輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



### 増加地域



### 減少地域



米国・EU・アジア向けについては、前回とほぼ同等の結果となったが、中国向けについて、「増加している」とする企業が若干増え、「減少している」とする企業が減っている。